

会派・創至
メンバー



小形 善信



題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄



首長多選の弊害とは

※●と黒字説明は総務省「首長の多選問題に関する調査説明会」資料から抜粋させていただきました!

●独善的傾向、政治の独走化がすでに出ています

首長を長くやると、経験も積み重なり自信もつき、次第に人の話を聞かなくなります。

◆越前市の場合も、会合にはあちこち顔を出すがあいさつのみです。市民の意見に耳を傾ける事は殆どないようです。聞いたとしても、選挙に影響のある有力者だけだと言われています。これでは、広く市民の声に耳を傾ける事にはなりません。

やはり集落、地域の人たちの声をお聞きし課題を共有してその解決に向けた方策を考える姿勢が市政に反映されるべきであります。



●人事の偏向化、職員任用上の歪みのおそれがあります

経験が長くなると、自分の考えに意見を言う職員が疎ましくなります。意欲ある職員や職場経験が長いと意見具申をするケースが多くなるため、異動期間を短くする傾向があります。その上、職員採用や任用上で、首長

裁量の影響が出てくる可能性があります。
◆越前市では、職員の異動は、他市の平均に比べ非常に短く、1~2年で異動となるケースも多いようです。これでは、業務に精通した職員や、意欲のある職員はいなくなり、市民にとって大きな損失となりかねません。やはり異動サイクルを4年を原則として、経験とスキルを蓄積し市民のために力を発揮できるような、組織運営、人事運営が必要でしょう。

●職員の士気が沈滞するおそれ

役所内での活発な議論がなくなりイエスマンが増えてくると、職員の意欲が減退し育たなくなります。市民にとっては悲しい結果をもたらす可能性大です。市の重要な仕事をする職員が、生き生きと働き、しっかりとした議論をする中で、市民本位の行政が行われることが望ましいのです。

◆越前市では、他市に比べ活気が失われていると言われていています。職員の覇気が感じられないようです。職務を探究し先進事例に



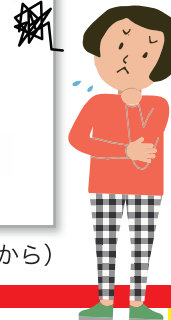
現市長2期目の選挙マニフェスト

多選自粛の約束を掲げていたはずなのになあ?



- PFIや指定管理者制度を有効に活用した民活の促進
- 新庁舎の建設事業を推進
- 市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定
- 市長の公約の達成状況を関係する第三者委員会を設置

(現市長2期目の選挙マニフェストから)



学び、行政改革や新しい施策を提案・実践する職員が以前はあちこちにいましたが、今は少なくなっているようです。やはり自由で闊達な政策討論や若手職員のフレッシュな提案も積極的に聞き未来志向で議論を重ねながら政策形成に努めていただきたいです。

●議会との緊張感を欠き、チェック&バランスを保てなくなるおそれ

自信過剰になる可能性があり、その結果、市民の代表である議員の意見にも耳を傾けにくくなります。特に議会での厳しい指摘などは、反発するか無視する懸念があります。

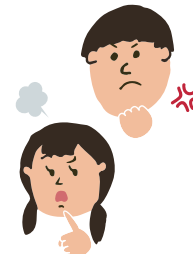
◆越前市の議会では、議員の発言を、市長提案のもと議長が職権で削除したように、市の施策について、市民の立場に立った活発な議論が非常に少なくなりました。

●財源の効率的使用が阻害されるおそれ

公債(借金)比率は、県下で最悪!!
首長の意向が財政運営にも反映し、不公平な財政投資が始まります。その結果、効率的で将来を見据えた施策に資金が投入されなくなり、財政破綻を招く事例が多々あります。富山県高岡市の例では、市長方針であった市街地への過度な投資が、負債増加を招き市民バス運行削減や市民会館の

利用停止などの市民への不便が表れ、ようやく市民も気がついた事例もあります。
◆越前市では、50年に一度のまちづくりと称して、これまで、市中心部に過大な投資が行われた結果、公債(借金)比率は、県下で最悪となり、次世代が負担する借金も非常に重くなっています。

やはり市民の将来負担を軽減しながら、新しい政策を展開し、県や国へも提案する市政運営や選択と集中をする健全な財政運営が必要でしょう。



●日常の行政執行が事実上の選挙運動的效果を持ち、新人の立候補が事実上困難になります

有力者の意向を反映する市政運営が行われる傾向になりがちです。そのことは、次の選挙にも大きく反映するわけですから、新人の立候補が難しくなるのです。

◆越前市でも、市長に近い議員や有力者のいる地域の施設や道路が良くなるとの風評がもっぱらです。そして、その地域だけ市長の評判が高まっているようです。市の施策は、活発な議論を通じて、必要な所に必要な施策(施設建設や工事など)が行われ、公平な税の運営こそが本来の姿であって民主的な方法です。

オープンで公平、公正な市政運営が必要です。

北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺整備計画について検証してみましょう

越前たけふ駅周辺まちづくり計画のコンセプト 「フォレストシティ&越前市版スマートシティ」っていったい何？

令和2年に策定された「南越前まちづくり計画」では、伝統と先端の共生、自然と都市の共生、多文化の共生という地域特性を活かすように村国山と岩内山や田んぼに囲まれ緑と建物がバランスよく溶けこんだ林のような街をイメージして「フォレストシティ」としています。また地方都市だからこそ既成概念にとらわれない自由な発想の下、越前市版未来都市を目指し立地するあらゆる産業や施設、場面あるいは事業展開過程において未来的なチャレンジをそしてスマート化を目指すエリアの創造を目標とし「越前市版スマートシティ」としました。かなり抽象的で分かりにくい表現です。

越前市広報に折込されました戸田建設の提案はこちら

Echizen-Takefu Innovation Valley

(越前たけふイノベーションバレー)

越前市の歴史や伝統、豊かな自然環境や文化を活かし、様々なイノベーションを生み出す機能や仕組みにより一人ひとりが快適に働き、暮らし続けられる、社会の変化に対応できる持続可能なまち

街区イメージ



導入機能のイメージ

成長領域を担う産業やスマートな暮らしを実現する機能を集積

<p>生産施設、研究開発施設</p> <p>製造企業のグローバル生産・供給体制を牽引する重要な国内拠点としてのマザー工場やR&Dセンター</p> <p>【施設イメージ】</p>	<p>商業施設</p> <p>市民に開かれた公共的空間、市民生活を支える生活インフラとしての大型商業施設</p> <p>【施設イメージ】</p>	<p>オープンイノベーションセンター</p> <p>産学官と市民が参加するプラットフォーム事業の中核施設</p> <p>【施設イメージ】</p> <p>様々な機能(施設)のハブとして成長領域の産業育成や市民・来街者のQoL向上を担う</p>
---	---	---

スマートシティをつくる技術基盤

近年の社会背景等を踏まえ、先端企業が求める基盤整備により、産業のイノベーションを支える

製造業
データ活用
アクセスの利便性

RE100
5G/6G
MaaS

+

実証実験
~実装の場

事業推進のイメージ

進出企業の早期進出ニーズに対応し、スピーディーな事業化に向け検討を推進

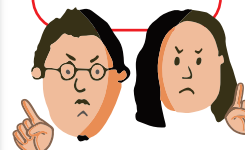
市とパートナー企業がアプローチしていく第一期の進出企業候補

<p>APB株式会社 (次世代リチウムイオン電池「全樹脂電池」)</p> <p>数十ギガワット級の工場建設に1千億円を投資 → 市内での新工場建設を具体的に検討</p> <p>官民連携(PPP)プロジェクトによるまちづくりの中で新工場立地を先行して推進 ※県が全面支援</p>	<p>大型商業施設の誘致 (規模や店舗構成など整備内容については進出企業候補と協議中)</p> <p>福井ユナイテッドFC (サッカーJリーグ参入を目指す福井県を代表するチーム)</p> <p>→ サッカー練習場・クラブハウスの立地を検討 (グラウンドの規模など整備内容については協議中)</p>
---	--

市民の理解と協力は果たして得られるのか



実現性はあるのか
この提案を検証してみよう。



問題だらけの事業が今、進められようとしている。

市長が進める北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺スマートシティ形成

《計画には様々な課題が見えてきた》責任はだれが取るのか



①財政リスクが企業に降りかかってくる

官民連携(PPP)プロジェクト市選定のパートナー企業が開発主体となり、用地取得や進出企業への分譲を担う枠組みとなる。通常の産業団地整備は市が応分のリスクを負って用地を取得するが、かつての土地開発公社の失敗、そして瓜生産業団地のとん挫の苦い経験から、市はそのリスクを負おうとせず企業に任せようとしている。それがこのPPPというスキームである。財政負担がないので市にとって好都合なスキームのように見えるが、実際は開発行為を民間企業に丸投げ状態になる恐れがある。

②土地造成の補助金等が得られない

福井県には市町に対し企業立地の促進を図る「県産業団地整備事業補助金」という制度がある。分譲用地の造成に伴うインフラ整備に対し、最大10億円(補助率2/3)を支援する全国でもトップクラスの支援策である。しかしながら、この制度が適用されるのは「開発主体が市町や市町土地開発公社」であり、民間企業は対象外になっている。越前市は、この制度を今回のスキームにあてはめてほしいとの要望をしてきたが、県としては当初からPPPには当てはめることができないと回答をしている。何故このような好条件の補助金を捨ててまで、PPPにこだわるのか、その理由が不明確である。

③土地所有者に税制優遇措置が当てはまらない

市町や公社が整備する、産業団地整備による土地売却に関しては、1,500万円まで特別控除の特例が得られます。また公共事業などのために土地建物を売った場合は、5,000万円の特別控除の特例も得られます。しかし、今回は民間による産業団地整備ですので、この特別控除の特例を得ることができません。

④エリア内の高圧送電線の存在

エリア内には、北陸電力と関西電力の高圧送電線の鉄塔が存在している。産業団地整備には、これらの移設や地下埋設などが必要になってくるが、それらの移設に関して約25億円の費用を要し4年半の歳月がかかり、埋設に至っては約50億円6年の歳月がかかるとの試算が出来ている。さらにそれらの費用は「事業者」であり電力会社ではない。この協議も明らかにされていない。

⑤農地転用の手続きが不透明

このエリア一帯は農業振興地域である。開発するには農業振興地域の除外をへて、県へ農地転用の手続きが必要になる。また具体的な案件が出てからしか協議できず、しかも4ha以上の転用となると国との協議も必要となるため、通常一年程度と言われる行政手続きがさらに遅れる可能性もある。

これらの要因はすべて分譲価格に転嫁されるため、一般的な産業団地の分譲価格と比較し2~3倍の価格になるであろうとの試算が出ている。また分譲地として整備されるのではなく都度分譲になるため、行政手続きも都度申請になるので、どうしても後手に回ることになる。このような状況で産業団地として魅力があるのか、そして今回明らかになった進出企業APB株式会社は、そのリスクを負ってでも、果たして進出する意向はあるのか？その後の進出企業の可能性はあるのか？また福井ユナイテッドFCや大型商業施設の具体的な計画は無いと聞いている。まだまだ不明瞭で、一体いつになったら私たちが待ち望む賑わいが生まれるのか？市長は北陸新幹線大阪開業までに整備していきたいとの意向だが、戸田建設が責任をもって誘致してくれる約束を果たしてくれるのか？ただ単にこのエリアの開発する権利だけ得て逆に他の企業が参画する障壁になってしまうのではないのか？これらの責任は一体だれが取るのか？次第に明らかになってくるPPPの実態。果たして本当にこれでいいのだろうか。市長は責任転嫁しているのではないだろうか。市民への説明責任を果たすべきである。

将来の世代に禍根を残すべきではない

